

阪南大学大学院

HANNAN UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL

令和9(2027)年度 大学院案内



HANNAN UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL 2027

研究科長メッセージ

先進的な研究を通じて未来を切り拓く



企業情報研究科長
松田 健

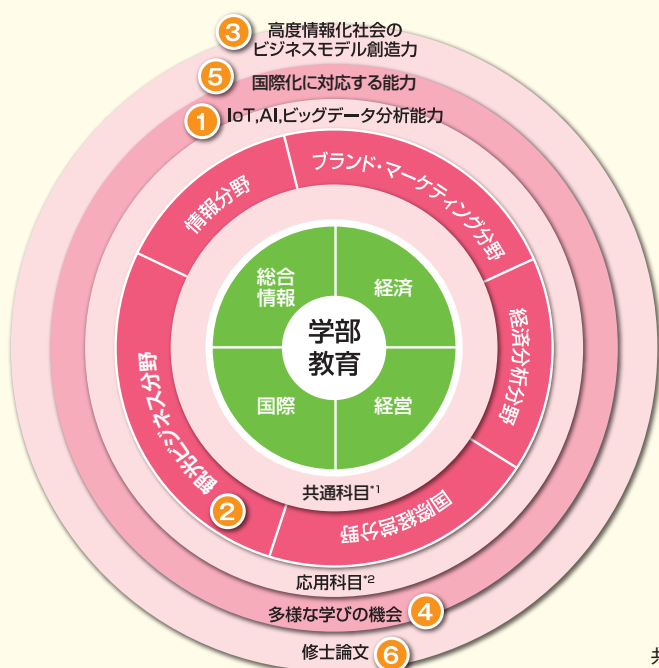
阪南大学大学院企業情報研究科は2000年(平成12年)に創設され、これまで大学や企業に多くの有為な人材を送り出してきました。それは、企業という身近な素材を対象としつつ、地道な研究を通じて社会に還元可能な有意義な知見を、本研究科の院生達が見出してきた結果に他ならないと自負しています。

本研究科はブランド・マーケティング、観光ビジネス、情報、国際経営、経済分析というキーワードのもとで文系理系の垣根を超えた教育研究活動を志しており、その成果は学术论文や学会での研究発表に加え、ビジネスプランコンテストでの受賞など数多くの実績によって裏付けられています。

近年は様々な技術の進歩によって我々の日常も変化を続けています。本研究科は、創造性に富んだ研究を促進し、そのような変化の中で新たな価値を見出すことができる人材育成により、「ワンランク上のキャリア形成」を目指します。

本研究科の特徴

企業情報研究科は阪南大学の4つの学部教育等を基盤に、基礎科目としての共通科目、5つの専門分野科目、発展的な応用科目の3層から構成されています。同時に学術シンポジウムや企業見学会等の科目外活動を設置し、多様な学びの機会を提供しています。修士論文においては2年間の研究の総まとめに位置付けられ、研究能力、論文作成能力、調査能力、プレゼンテーション能力等を培い、それぞれの専門分野における高度情報化社会に対応する人材の育成を行います。企業情報研究科の6つの特徴を以下に示します。



企業情報研究科の6つの特徴

- 1 ITと経済・経営系の融合
- 2 全国的に少ない観光ビジネスの教育・研究
- 3 ブランド・観光等のサービスの先端的ビジネスモデル
- 4 大阪技術科学センター等との産学連携や実学教育
- 5 アジア・中国のネットワークを生かした研究や産学連携
- 6 1学年15人に対しその約1.5倍の教員スタッフの指導

共通科目*1: 英語専門書講読, 情報応用リテラシー, 産学連携講座
応用科目*2: プロジェクト研究1・2, 演習1・2

本研究科の人材養成に関する理念・目的・ポリシー

教育目的

国際化や情報技術(IT)の発展・普及等により急激に変化する現代の経済社会が要請する、実践的かつ創造的な課題解決能力を有する人材の育成

アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)

本研究科は情報技術と経営を融合させたビジネスの研究・教育を特色としています。本研究科の方針を理解し、下記の分野で学ぶ人や学際的イノベーターを目指す人、かつそれを遂行するために必要な基礎知識と論理思考を持つ人を求めます。

- ①経営、情報技術、観光、国際ビジネスに関する研究を志す人
- ②高度情報社会の経済メカニズムを深く理解し、グローバル化・情報化する現代社会で情報技術と経営を融合する創造的企業人を目指す人
- ③自ら課題を持ち、グローバルな視点で産学連携や国際展開をはかる創造的企業人を目指す人

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施方針)

本研究科が有する学際的・国際的な資源と産学連携とを活用し、情報技術とビジネスの知識の融合を目指す体系的教育と独創的な研究を目指します。情報技術の応用に関する科目を基礎系科目にすえて、情報化時代の国際経営や観光ビジネス分野の研究を学際的に融合する科目配置としています。

- ①情報技術のビジネス等への応用に関する理論や最新動向を学ぶ科目である「情報応用リテラシー」を基礎とした上で、各自の専門分野での知識の修得、そして研究へと進むカリキュラム編成
- ②専門科目は、「国際経営」、「ブランド・マーケティング」、「観光ビジネス」、「経済分析」、「情報」の各分野から選択。また、産学連携科目や社会調査手法、統計分析手法に関する科目も開講
- ③指導教員による専門科目と演習、論文指導科目に加えて、論文オリエンテーションと2度の中間報告会等を通じた共同指導体制によって、学生の研究をサポート

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

阪南大学大学院企業情報研究科は、阪南大学ディプロマ・ポリシーを前提として、国際的な視野と展望、そして情報技術に関する知識にもとづいた、専攻分野に関わる課題探究能力と政策立案能力を身につけた学生に修士の学位を授与する。具体的には、以下に示す知識と能力を要件とする。

知識・理解

DP1: 専門分野の研究に必要な知識

5つの専門分野のうち、各自が選択した分野を研究する上で求められる専門的知識を修得している。

※各専門分野における到達目標

・国際経営分野

国際経営に関する理論を踏まえた上で、国内外において新たなビジネスを展開するために必要な基礎的研究能力を修得している。

・ブランド・マーケティング分野

BtoB企業やBtoC企業に求められるマーケティング手法およびブランド戦略に関わる基礎的研究能力を修得している。

・観光ビジネス分野

持続可能な観光ビジネスの社会的・政策的意義や地域活性化の方法に関する基礎的研究能力を修得している。

・経済分析分野

企業を取り巻く一国経済ならびに国際経済に関する諸理論とデータ分析手法に関わる基礎的研究能力を修得している。

・情報分野

斬新なITのアイデアを自ら発想し、それを実現するための技術の形成につながる基礎的研究能力を修得している。

汎用的技能

DP2: 課題探究能力

国際的な視野と展望、そして情報技術に関する知識にもとづいて、専攻分野に潜在する未解決の課題を探究する能力。

DP3: 情報収集・分析・解釈能力

フィールドワークや新しい情報通信技術などを通じて、問題の解決に必要な情報を収集・分析・解釈する能力。

DP4: 学術論文の作成能力

「国際経営」、「ブランド・マーケティング」、「観光ビジネス」、「経済分析」、「情報」のいずれかの分野の理論と方法にもとづいて、学術論文を作成する能力およびその成果をビジネス課題の解決に活用する能力。

態度・志向性

DP5: 未解決の課題に対する探求心

自らの研究分野の学術研究を社会的責任と研究倫理をもって実施し、その成果をビジネス課題の解決に活用することができる。

DP6: 豊かな人間性

豊かな人間性を涵養し、さまざまな人々とのコミュニケーションを通して多くの知見を主体的に学び取ることができる。

総合的な学習経験と創造的思考力

DP7: これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、幅広い視野から物事を総合的に判断することができ、自ら立てた新たな課題にそれらを適用して学術論文を作成することにより、その課題の解決に迫ることができる。

企業情報研究科の5つの専門分野

ブランド・マーケティング分野

BtoBおよびBtoC企業に求められるマーケティングおよびブランドに関わる理論から事例研究までを包括し、かつ段階的・発展的に学ぶ仕組みが施されています。企業においては経営戦略上、マーケティングの位置づけが大きな比重を占め、また市場におけるコモディティ化に対応するにはブランドを資産として方向づけるブランド戦略やブランド価値を重視した方策が必要となります。

代表科目 マーケティング特論、ブランドビジネス特論

観光ビジネス分野

観光ビジネスは、その裾野の広さと国際的な市場拡大の見通しから、経済成長や地域経済の活性化に大きな影響を及ぼす重要なビジネスとなりました。特に少子高齢化が進行する日本では、減少が見込まれる消費需要の補完に加えて、地域の雇用機会創出にも寄与し得ることからも、国・地域にとって重要なビジネスです。観光の産業的・経済的方途を探り、持続可能な観光のあり方を論究し、観光の社会的・政策的用法を探り、まちづくりなど地域社会を活性化する方法などについても現場と連携し、提案します。

代表科目 観光産業特論、観光サービスマネジメント特論

情報分野

情報分野では、斬新なITアイデアを自ら発想し、それを実現する基礎知識と実践的技術力を持つ人材の育成を目指します。基礎知識とは情報科学特論、システム設計特論、ネットワーク特論、データベース特論等で講義される理論であり、実践的技術力とはプロジェクト研究科目で実用レベルの情報システム構築により獲得する能力です。基礎知識と実践力に基づき、実用的で新たなIT活用技術の提案や要素技術の高性能化等の最先端研究に取り組むことが情報分野の特徴です。

代表科目 情報システム設計特論、知覚情報特論

学外ビジネスプランコンテストで多くの賞を受賞



国際経営分野

国際経済理論、国際貿易、国際金融、経営ビジネスを専門としている教授を中心に、国際経済理論と海外ビジネス実務に必要な知識と研究能力を備える人材を養成しています。特にアジア地域経済を長年研究している教員が多く、この地域との研究交流・産学連携交流も盛んに行われています。また、企業団体との連携による大学院連携講座も開講しています。本分野は国際経済関連の教育者・研究者のための最先端の理論研究から、国際ビジネスの第一線で活躍するビジネスリーダーのための基本的な理論並びに国際ビジネス経営分析、実学のアジア地域経済研究などの多様な科目を兼ね備えています。

代表科目 アジア地域経済特論、企業分析特論

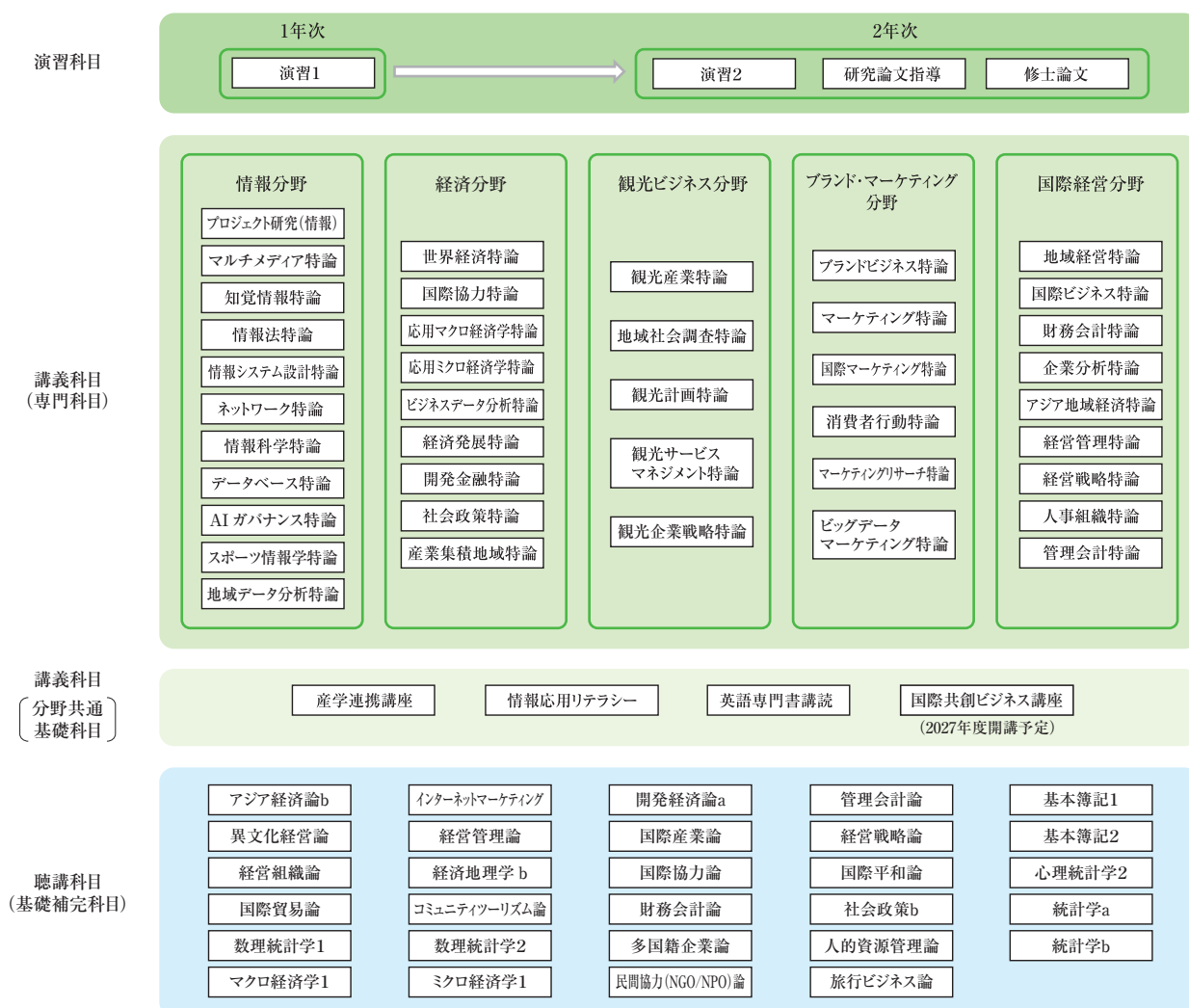
経済分析分野

ビジネスを含む経済活動や企業を取り巻く一国経済ならびに国際経済に関する諸理論やデータ分析手法を学ぶとともに、国際化、途上国の政治・社会・経済発展、先進諸国における社会福祉など、ビジネスが営まれる政治・社会・経済が直面する諸課題について研究を行います。経済分析分野では、企業の活動を公共の福祉との関係性という観点から相対化し、企業活動のあるべき姿や各国政府ならびに国際機関に求められる諸政策を探索することができる人材を育成します。

代表科目 世界経済特論、応用マクロ経済学特論

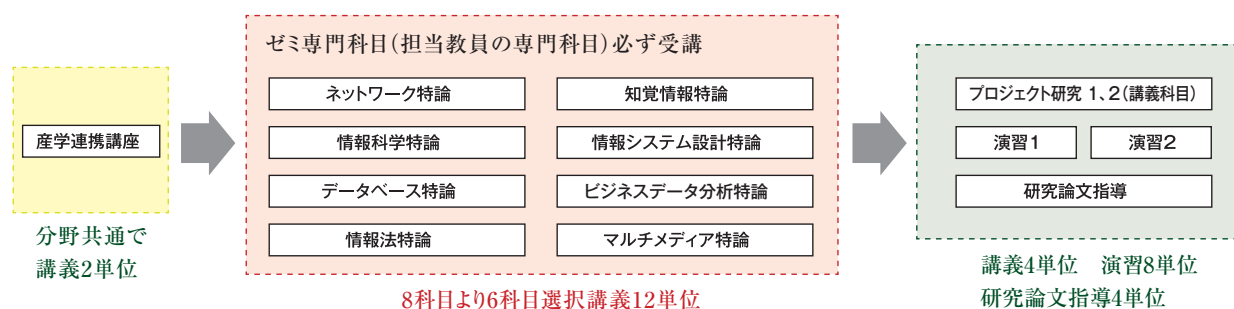
充実したカリキュラムマップによる教育体制

カリキュラムマップ



分野共通の基礎科目を基に、各分野の専門科目を設置しています。また、研究を推進するための演習科目は1年次と2年次にそれぞれ設置され、特に2年次は修士論文作成のために「研究論文指導」と「修士論文」のそれぞれの科目を設置しています。また、基礎的知識が不十分な学生のために、学部聴講科目を設置し、専門科目を受講する前に十分な知識を獲得できるカリキュラム体系となっています。

履修モデルの例 (情報系)



開講科目

分野	科目名		
ブランド・マーケティング	マーケティング特論 国際マーケティング特論 ブランドビジネス特論	マーケティングリサーチ特論 消費者行動特論 ビッグデータマーケティング特論	演習1 演習2 研究論文指導
観光ビジネス	観光計画特論 地域社会調査特論 観光産業特論	観光サービスマネジメント特論 観光企業戦略特論 演習1	演習2 研究論文指導
情報	情報科学特論 マルチメディア特論 ネットワーク特論 知覚情報特論 情報システム設計特論	データベース特論 情報法特論 AIガバナンス特論 スポーツ情報学特論 プロジェクト研究 1、2	演習1 演習2 研究論文指導 地域データ分析特論
国際経営	人事組織特論 企業分析特論 地域経営特論 国際ビジネス特論	経営管理特論 管理会計特論 アジア地域経済特論 経営戦略特論	財務会計特論 演習1 演習2 研究論文指導
経済分析	ビジネスデータ分析特論 世界経済特論 経済発展特論 開発金融特論	応用ミクロ経済学特論 応用マクロ経済学特論 国際協力特論 社会政策特論	産業集積地域特論 演習1 演習2 研究論文指導
(分野共通)	情報応用リテラシー 国際共創ビジネス講座 (2027年度 開講予定)	産学連携講座	英語専門書講読

特色ある科目

産学連携講座

学生の学理と実学の融合、経営現場に対する理解を深めるため、また社会貢献を实践するため、協定関係にある大阪科学技術センター（OSTEC）の異業種交流会 MATE研（マーケット&テクノロジー研究会）と協力し、2007年からの寄付講座に引き続き産学連携講座を開催しています。企業と大学の研究者による講義と工場見学等を通じて、製造業の実態や最先端の理論を学ぶことができます。特徴は社長を交えた討論と実学としての課題設定等のキャリアデザインに役立つ講義です。



プロジェクト研究 1、2

講義科目で得た知識を組み合わせて活用し、実用に耐える情報システムを構築できる実践的な技術力の習得を目指します。オープンソースを活用した基礎的なロボティクスやドローン開発の知識と、実装を通じたクイックプロトタイピングを経験することができます。また、生成AIを用いたマルチメディアコンテンツの制作など、トレンドの技術やソフトウェア、ツールを活用した実践的な体験も充実しており、チームでの協働作業を通じて開発現場に近い経験を積むことができます。

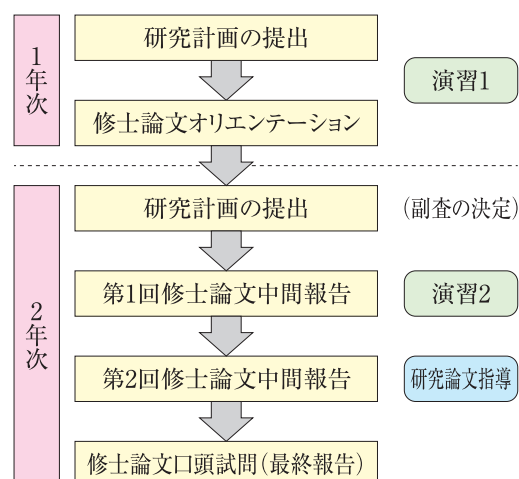


研修指導体制 ー充実した研究論文指導

大学院での学びの目標は、単に知識や技能を修得するだけでなく、自ら設定した課題について研究を行なうことにあります。その集大成が修士論文です。

本研究科では、院生は充実した研究論文指導を受けることができます。1年次5月には研究計画を提出し、それに基づいて指導教員からほぼマンツーマンで指導を受けることができます。また2回にわたる修士論文オリエンテーションを通じて研究倫理やデータの収集・分析ノウハウを学ぶこともできます。

2年次からは主査1名、副査2名の計3名の教員による論文指導が行われます。本研究科の特徴でもある多彩な専門分野の教授陣からの指導を通じて研究の幅と深みを増すことができます。



学生の研究テーマ(2025年度修了生)

研究分野	研究テーマ
ブランド・マーケティング	ネガティブなブランド感情が消費者に与える影響 ーブランド・ヘイトとブランド・ディスライクを中心に
	小売業におけるPBブランドと価値共創意欲が高い消費者の特性
観光ビジネス	世界遺産を巡る周遊観光プランの比較:大阪と北京を事例として
情報	eスポーツを取り入れた大学教育の有効性の検証
	マーカやVPSを用いた3次元空間情報のAR表現に関する研究
	社会保険労務士試験を元とした資格試験問題の構造的言語解析による効率化の研究
	車載簡易カメラを用いたオルソ画像生成と道路地物認識に関する研究
	分散表現によるフィッシング詐欺メール特徴の可視化(案)
	3次元点群データを用いた街路樹の剪定箇所自動抽出に関する研究
国際経営	中国企業の対日M&Aにおける意志決定 ー企業価値に基づく分析ー
	TikTokのプッシュメカニズムがEC販売に与える影響
	分散型金融(Defi)における課題
	動機づけられた楽観性が会計情報の質に与える影響
	日本市場におけるSHEINの急成長要因に関する研究 ーDXの視点からの考察ー
	中国消費者向けの越境EC ー日本化粧品について



修士論文審査時の学生プレゼンテーション



修士論文審査の審査員たち



修士論文審査の公聴会に参加する学生たち

企業情報研究科の修了生の進路

就職先・内定先一覧

研究教育職	大阪工業大学(講師)、安徽財經大學(講師)
高度専門職	東証プライム上場企業：富士通、CIJ、日本金銭機械、光通信、オムロン、カナデビア(旧 日立造船) BIPROGY、大塚商会 東証スタンダード上場企業：パスコ、アジア航測 その他：ライブドア、CIJ ネクスト、富士通マーケティング、日本 NCR、キーウォーカー 他
ベンチャー・起業(自営)	IoT 農業、アニマライフ 他
大学院進学	香川大学大学院 博士後期課程 創発科学研究科

修了生の声

大阪工業大学 准教授 尾花 将輝さん

2008年修了



修士論文テーマ
マイコンを利用した
3層ITアーキテクチャ設計の提案と実装

企業情報研究科修了後に国立奈良先端科学技術大学院大学の情報研究科の博士後期課程に進学し、3年で工学博士号を取得し、大阪工業大学の助手に採用されて、現在は講師を務めています。企業情報研究科では研究の基礎をもとに実際のシステムを構築しながら学び、コピー検出システムや手袋型センサーシステムのフィンガーファイブ等の斬新なアイデアのシステムを多く作りました。それをビジネスプランコンテストに応募するなど楽しみながら、研究を進めました。今でも「楽しんでシステムを作りながら勉学と研究をする」の精神で学生指導をしています。

IoT農業 妹背 武志さん

2011年修了



修士論文テーマ
大規模分散環境を使った
自然言語処理の精度と性能向上

企業情報研究科修了後に数年間、システム開発会社でシステムエンジニアとして勤務しました。その後、学生時代からの夢でありましたIoT農業を目指し、独立して農業を自営しています。現在は害獣駆除のためにカメラやセンサーを利用したスマートトラップシステムを開発し、IoT農業の一端を担っております。今後はドローンやVR技術などを利用して、実践的に農業に役立つシステムを考えています。これらの発想の原点は企業情報研究科時代の「自ら発想し、独創性のあるシステムを自ら創造する」のポリシーで研究に従事したことだと思っております。

安徽財經大學 講師 李 星さん

2014年修了



修士論文テーマ
資生堂の流通チャネルにおける
日中比較研究
一販売会社を中心として一

阪南大学での2年間の大学院留学生活は私にとって一生の宝物だと思います。大学院で優しい先生方からたくさんの熱心なご指導をしてくださって、とても感謝いたします。今、日本語の教師として、安徽財經大學で勤めています。多くの中国人の学生が日本語に対して深い興味をもっているため、生徒たちの夢を実現するために頑張っていきたいと思っています。阪南大学の大学院はとても温かい家族で、先生方が親みたいで、クラスメイトも兄弟みたいで、皆で一緒に勉強したり、遊んだりしている間に成長していきます。ぜひ、阪南大学の大学院家族へようこそ。

その他関連情報はこちら



阪南大学大学院 企業情報研究科特設サイト

阪南大学大学院の活動を随時発信しており、修了生だけでなく教員や現役ゼミ生についても知ることができます。

pickup

修了生へのインタビュー

富士通株式会社 大橋 滯乃さん

2024年修了



修士論文テーマ

SLAMを用いた 3 次元点群地図の欠損部分の補完に関する手法

Research on Complementing Missing Parts of 3D Point Cloud Maps using SLAM

——大学院時代の研究テーマを教えてください。

三次元処理や画像処理、AR/VR、センシングなどの知覚情報処理技術について研究していました。修士論文では、それらの技術を用いた三次元点群地図の欠損部分の補完に関する手法をテーマとして研究しました。

——研究活動で印象に残っていることはありますか？

点群は、機械で撮影した画像データが何万という点の集合データになっていて、近い場所にある点同士を結合したりする必要があるのですが、それらが本当に同じ場所なのか、一点一点確認する作業が大変でした。また、計測にはアイパッドを使用するのですが、プロジェクトのチームのみんなで試行錯誤しながら計測を行ったことも印象に残っています。

——就職活動はいつ頃から始めましたか？

一年次生の冬頃から、何社かインターンシップに参加し始めましたね。その後、二年次生の春、5 月か 6 月に就職活動が終わりました。

——大学院を修了して良かったことを教えてください。

就職した企業がIT企業なので、大学院生の間にプログラミングスキルを身に付けておいて良かったと感じる場面が多いですね。あとは、論文を書かないといけなかったので、文章の書き方をちゃんと勉強できて良かったな、と思っています。

——最後に、大学生へのメッセージをお願いします。

大学院は学部生の時と比べて、より実践的なスキルを身に付けられる貴重な場だと思うので、たくさんを経験してほしいです。

企業情報研究科への進学の特長

企業情報研究科への進学は、勉学による知識や技術の獲得、研究による総合的な能力の獲得以外にも多くのメリットがあります。特にキャリア形成の観点において学部よりも優位な就職や高度な専門職への道も開くことができます。

教員・主要科目紹介

ブランド・マーケティング分野

教員氏名 ひらやま ひろし
平山 弘 教授

担当科目 ブランドビジネス特論

【講義目的】ブランドの本質を探るために、ブランドの歴史、理論と事例研究の観点から学ぶ。

【講義概要】近年、多くの先進国市場においては製品・サービスの同質化が進み、市場自体も飽和化しており、新たな技術で新製品や新サービスを開発したとしても、すぐに同業他社に追随されるため、有効な競争優位上の戦略とはなりえていない現状が存在している。そうした場合に重要なことはコモディティ化しにくい性質を持つブランディングの構築と市場に展開するためのブランド戦略、そして持続的な競争優位性を高めるために必要なブランド価値の創造である。それゆえ、本講義では(1)ブランド史、(2)ブランド価値の本質、(3)ブランド戦略の3つの面からアプローチすることになる。

教員氏名 みや のぞみ
宮 希望 准教授

担当科目 ビッグデータマーケティング特論

近年の情報化社会では、日々膨大なデータが生み出されており、何が正しい情報であるかを見極めることはますます難しくなっている。特に企業のマーケティング活動において、膨大なデータの中から有用な情報を抽出し、消費者ニーズや市場の動向を的確に捉えることは極めて重要である。本科目では実際にデータに触れながら、統計学に基づく分析の視点と手法を学ぶことで、マーケティング活動における現状を正しく理解し、将来を見通す力を養うことを目指す。

教員氏名 やまうち たかゆき
山内 孝幸 教授

担当科目 マーケティング特論

情報技術(IT)が進展する一方で、市場における企業競争が激化している。そうした中で企業のマーケティング活動も製品開発、価格の決定、流通チャネルの選択、販売促進の方法などすべての局面において変革が迫られている。この講義では、マーケティングの基礎理論を学修しながら、現実の社会で起こっている企業のマーケティング活動の具体的事象を分析する。



学生による授業中のプレゼンテーション



「ブランドビジネス特論」の紹介

観光ビジネス分野

教員氏名 **李 貞順** 教授

担当科目 観光サービスマネジメント特論

サービスをめぐる社会的環境が大きく変わりつつある中、観光関連事業においては、サービスの改善・向上や従業員の定着率の低さ、生産性の低さなどが課題となっている。そのような経営上の課題解決に向けて授業では、まず「提供するサービスの向上→顧客の満足→顧客の維持→企業の収益性と成長→従業員満足とサービス生産性の向上→提供するサービスの向上」というサイクルを確立するための一般的な理論であるサービスマネジメントの基礎知識について学ぶ。そして、日本の旅行・観光の現況を踏まえ、新しいサービスのパラダイムを考察する。そのうえで、商品としてのサービスの概念や特徴、顧客のニーズにマッチするサービスの生産と顧客の満足度を高めるポイント、顧客満足を実践するための人的マネジメント等、観光ビジネスの実践に向けたサービスマネジメントの仕組みについて考える。

教員氏名 **まつむら よしひさ**
松村 嘉久 教授

担当科目 地域社会調査特論

独創性に富み高く評価される研究論文を書くためには、まず、先行研究や文献資料を読みこなして地域社会が抱える課題を整理することが必要である。次に何よりも、それらの課題を踏まえて、地域社会の実態解明や課題解決に迫る独自の視角を定め、地域調査やフィールドワークを企画し実践し、まとめあげる能力が重要となる。本講義では、受講生個々人の研究関心に基づき、文献資料の収集・読み込み・課題整理を行い、実際に地域調査やフィールドワークを企画し実践し、まとめる方法を論じる。単に方法を論じるだけでなく、個々の受講生が行うフィールドワークも指導する。



「地域社会調査特論」でのフィールドワーク



松村ゼミの活動風景

情報分野

教員氏名 あかい 赤井 よしゆき 良行 教授

担当科目 プロジェクト研究1

現代のデジタルアート制作において、センシング技術やAI技術を用いた映像作品やアート作品がますます注目されている。また、これらの作品はエンターテインメントや広告、教育など、様々な分野で使用されている。これらの分野を学ぶことで、視覚的表現力やアート表現の可能性を理解し、AI技術の応用によってより高度な映像制作ができるようになる。また、これらの技術を活用することで、新たなビジネスや産業が生まれる可能性がある。

本講義では、AI技術やビジュアルプログラミングを用いた映像制作やデジタルアート制作、それらの技術の活用について習得することができる。最新の技術やプロセスに触れ、デジタルアート制作の仕組みや活用方法、システム開発について学習する。講義を通じて、映像作品の意味を考え、AI技術を用いたデジタルアート制作に必要な技術的な知識を身につけることができる。

教員氏名 いわさき 岩崎 りょう 領 准教授

担当科目 スポーツ情報学特論

近年、スポーツ分野における情報技術の活用は著しく、競技パフォーマンス向上、障害予防、審判補助システムの開発など、多様な領域で応用が進んでいる。こうした背景のもと、スポーツ現場においても情報技術を適切に理解し、活用するための高度なリテラシーが求められている。本講義では、スポーツにおける情報技術の活用事例を学習しつつ、その効果や限界について検討する。さらに、スポーツ科学の知見と情報技術を融合させたデータ活用や意思決定のあり方を学び、戦略的思考力の養成を目指す。これらにより、スポーツ分野において適切な情報処理と応用が可能な人材の育成を図る。

教員氏名 きたがわ 北川 えつじ 悦司 教授

担当科目 知覚情報特論

近年、センサー、家電、車両等の様々なモノがインターネットにつながるというIoT (Internet of Things : モノのインターネット) や、この10年で飛躍的に市場規模が拡大すると言われているAR (Augmented Reality : 拡張現実)・VR (Virtual Reality : 仮想現実) などが非常に注目されている。これらの実現には、画像処理、3次元計測、3次元点群処理、センサー融合などを含めた知覚情報処理が非常に重要となってくる。本講義や演習では、知覚情報関連技術の最新トピックを交えながら、画像処理や3次元点群処理、センシングなどの技術の習得を目指し、実際に企業と連携するなどして社会のニーズを解決するためのシステムの開発を行う。

教員氏名 しばた 柴田 せいぎ 正義 准教授

担当科目 AIガバナンス特論

近年、社会のデジタル化とAI技術の急速な進展は、私たちの生活や社会の仕組みを大きく変えつつある。これらは人類の知的な営みの成果として並々ならぬ利便性と可能性をもたらす一方、一昔前までは存在しなかった新たな「問題」も生み出している。インターネット上には現実と見分けがつかない画像や動画が流通し、それらがフェイクニュースや誤情報の拡散、人格権の侵害などに悪用される事例が増えている。また、AIとデジタル技術の組み合わせにより、個人の行動履歴や嗜好が継続的に分析され、個人の意思決定や情報環境が目に見えない形で誘導される危険も高まっている。こうした状況において、AIの適切な管理や統制、人の権利や自由の保護は、現代社会の重要課題といえよう。本講義では、主として法学の観点から、AIガバナンスをめぐる諸問題を検討し、その制度的・理論的課題について理解を深める。

教員氏名 すえだ 末田 こう 航 教授

担当科目 プロジェクト研究2

本授業では、オープンソースのドローン開発プラットフォーム「Ardupilot」を利用して、基本的なロボティクスとドローンの開発に必要な知識とスキルを学ぶ。学生はクイックプロトタイピングと問題解決能力を養うために実践形式のプロジェクトを進行する。初期段階では、ドローンの飛行体験を通じてオープンソース技術、デジタルファブリケーションの基礎と最新動向について学ぶ。後半は、開発実装に焦点を当て、また毎回の授業開始時に開発のヒントや共有課題の提供もおこなう。更に、1~2回の授業でゲスト講師を招き、ドローン技術の実社会での適用例や、各受講生のプロジェクトに対するコンサルテーションと講評を行う予定である。

教員氏名 はなかわ のりこ 花川 典子 教授

担当科目 情報システム設計特論

現在の情報システムの開発はインフラストラクチャやソフトウェア、クラウドサービス等を含めた複雑なシステム構造で設計されている。さらに、開発プロセスは従来のソフトウェアだけを対象とした開発方法論だけではなく、インフラやクラウドサービスを含む幅広い分野を含む開発方法論が要求されている。

本講義では、実際のプロジェクトの事例を用いてシステム開発の最上流過程を中心に学ぶ。つまり、一般企業による競争入札から始まり、受注後の要件定義、システム設計、それを関連会社へ分担する過程とその管理方法、システム納入とその後の保守活動等をシステム開発会社の実活動をベースに学習する。

教員氏名 ほりうち しろう 堀内 史朗 教授

担当科目 地域データ分析特論

日本各地で少子高齢化が加速化する一方で、都市部での地価高騰や観光地でのオーバーツーリズムなど、地域が直面する課題は多様化している。本講義「地域データ分析特論」では、e-StatやRESAS等を用いて地域に関する多角的なデータを収集・分析する技法を習得する。また、最新の課題解決事例を通じ、同一の課題であっても立場によって捉え方が異なることを考察する。統計分析や現地調査の結果を表・グラフ・地図・写真等で可視化する手法を学び、データに基づいた有効な解決策を提案できる人材の育成を目指す。

教員氏名 まつだ たけし 松田 健 教授

担当科目 データベース特論

AIやIoTの発展には、データサイエンスに関する知見が非常に重要である。そのためには、データを効率よく扱うためのデータ収集やその管理方法を効率化することも重要になる。本講義では、従来からのデータベースの理論に加えて、データを扱うための数理技法やセキュリティ対策など、データベースに関わる様々な技術も総合的に講義の中で紹介する。講義では、様々な産業界のデータを事例として紹介し、それらのデータを実際に用いて演習することで、実践的にデータを扱うことができる人材を育成する。

教員氏名 みよし てつや 三好 哲也 教授

担当科目 情報科学特論

経営におけるICT活用により、生産、販売、経理など、経営活動全体がデジタル化され、それによって得られる情報を有効活用した効率的で合理的な意思決定が求められている。このような情報化社会を背景に現代経営においては、情報分析やその活用などの情報処理能力の重要性が増している。経営課題に関する情報分析や活用においては、古典的な統計学や多変量解析に加えて、機械学習や人工知能などの新しい情報処理技術が活用され始めている。従来では処理できないような大量データ（ビッグデータ）の分析も進められている。本講では、上記の数理的手法とその応用方法を理解し、経営諸問題における情報科学的アプローチ法を深く学ぶ。

国際経営分野

教員氏名 おく こうへい 奥 康平 准教授

担当科目 経営戦略特論

講義内容:経営を「売上や利益を出すための諸活動」と考えるなら、経営戦略は「売上や利益を出すための諸活動をうまく行うための長期方針・方向性」ということができるだろう。A.D.チャンドラーのいう「組織は戦略に従う」の言葉を待つまでもなく、誤った戦略の策定・実施は、企業の衰退・破滅を意味するのである。すなわち現代企業経営において正しい経営戦略を策定、実行していくことは極めて大きな意味を持つのである。

以上より、本科目では、企業が長期的に成長・発展していくための方策について、経営戦略の諸理論の学修を通じて総合的に理解していくことを目的とする。具体的には、意思決定論、競争戦略論、資源ベース論(リソース・ベースト・ビュー:RBV)、コアコンピタンス論、ブルーオーシャン戦略、グローバル戦略などについて、企業事例とともに理解する。加えて、受講者間のディスカッションを通じて、得た知識のさらなる共有・充実もはかっていくこととする。

教員氏名 ちゅうじょう よしみ 中條 良美 教授

担当科目 企業分析特論

証券投資の代表的な手法として、ファンダメンタル分析とテクニカル分析が広く知られている。いずれも企業の価値という不確定で不安定な大きさに対する測度に、一定の方向性をもたせようとする試みである。講義では前者に焦点をあわせ、企業の財務諸表から読みとられるファンダメンタルが、いかに適切に価値に写像されるかを考える。むろん蓄積された理論を整理することは重要であるが、ここでは受講生の柔軟な発想にもとづき、あらたな証券投資の理論枠組みを構築することが求められる。日進月歩で変化する証券市場をまえに、オリジナルな発想を欠いた単調な思考はあまり意味をもたない。

教員氏名 ほん しほん 洪 詩鴻 教授

担当科目 アジア地域経済特論

企業の対外直接投資(FDI)における優位(advantage)を研究し、議論を進める授業。近年、アジア域内のFDIは先進国からのみならず、途上国から先進国へのクロス投資も増え続けている。拡大しつつあるアジア域内サプライチェーンに基づく分業は、それぞれの地域、企業はどんに優位を形成し、また変化したかを考察する。アジア域内の産業レベルの実態調査を進め、技術と市場イノベーションとの関連でダイナミックな動態変化の解明を試みている。

教員氏名 まつした こうしろう 松下 幸史朗 教授

担当科目 経営管理特論

主に企業におけるマネジメントについて考察し、議論を行う。特に重要な視点は、戦略的な計画の策定、組織化、リーダーシップ、モチベーション、人々や業績の評価などである。この授業では、これらのマネジメントに関する主要な概念や理論を学修しながら、多種多様な事例を分析する。

これによって、概念や理論の理解を深化させ、さらに新たな視点の探索を試みる。最終的には、学修した内容や分析した結果を文書にまとめ、報告を行う。このようなことを通じて、経営管理を考察する上で不可欠な枠組みを説明できるようになること、また企業のマネジメントを分析できる能力を向上させることが目標である。

教員氏名 り びょんは 李 炳夏 教授

担当科目 人事組織特論

「仕事、絶え間ない研究、努力によって私自身の存在を開花させること、芸術において、より良きもの、稀なるもの、目に見えぬものを追い求めること」。画家ギュスターヴ・モローの言葉である。経営の現場でも競争相手がすぐには模倣できない目に見えぬものを含めて、価値のあって、希少性のあるリソースを構築し、活用していくことが大事である。学生諸君も差別化された自分のみの能力(Capability)を身につけ、競争社会で勝ち残ってほしい。

経済分析分野

教員氏名 いのうえ ひろむ 井上 博 教授

担当科目 世界経済特論

テーマ：グローバル化と企業・国家・国民経済。

グローバル化の進展によって、従来の各国民経済を単位とする国際経済論では現代世界経済を十分に分析することができず、新たな理論的展開が必要となっている。多国籍企業、多国籍銀行に代表されるような企業の国際的展開は今や先進国企業のみならず途上国企業にまで拡大し、しかもその活動領域も旧社会主義諸国や多くの途上国にまで広がっている。こうした資本移動の自由化の進展は旧来の国民経済的枠組みに大きな変更を迫り、さらに国家の経済政策を変容させている。こうしたグローバル化の進行に伴う国際的生産・分業関係の構造、世界的資金循環、さらには、国家の変容について研究を進める。

教員氏名 うだがわ だいすけ 宇田川 大輔 准教授

担当科目 応用ミクロ経済学特論

人、あるいは、企業のような集団の利益や損失が本人だけでなく他者の選択との組み合わせによって決まるような状況を、「ゲーム的状況」と呼びます。たとえば、人間同士が勝敗に何かを賭けてじゃんけんをする状況もゲーム的状況ですし、学生が授業の難易度などを予想しながら履修する科目を選び、教員がそのことを考えながら授業の紹介を書く状況もゲーム的状況です。「ゲーム理論」というのはこのようなゲーム的状況でどのような結果が予想されるかなどを研究する学問になります。この授業では、授業に参加したそれぞれの学生が自分の修士論文で研究しようとしている状況をゲーム理論を用いて分析できるようになることを目標にしています。より具体的には、以下のことができるようにします：

- ・ゲーム理論や経済学などで重要とされる典型的な状況を、ゲーム理論に基づいて分析することができるようになる。
- ・各自の研究対象としたい状況を、ゲーム理論に基づいて分析することができるようになる。
- ・ゲーム理論に基づく分析とその結果を、一般的な言葉で説明できるようになる。

教員氏名 だん かせい 段 家誠 教授

担当科目 国際協力特論

グローバル化が進展する世界において、国際協力の現状と課題に関して、日本の政府開発援助(ODA)と世界銀行の制度、歴史、具体的プロジェクトについて講義する。

キーワードは、国際連合、世界銀行、非政府組織(NGO)、南北問題、貧困、開発、国際人権、民主化、アジア、アフリカ、アマゾン等である。将来、外交官、国際連合、世界銀行、アジアインフラ投資銀行(AIIB)、アジア開発銀行(ADB)、NGO、商社等で活躍を希望する学生はぜひ受講してほしい。

教員氏名 やぐら けんじろう 矢倉 研二郎 教授

担当科目 経済発展特論

生産活動の効率性や製品の品質を決定するのは広い意味での技術であり、開発途上国の企業や産業の発展は、自国の条件に適合しかつ優れた技術をどれだけ速やかに開発・導入できるかにかかっている。先進国企業が途上国に進出する際にも、現地拠点にいかにして技術を移転するかという問題が浮上する。この講義では、こうした途上国における企業・産業の技術の高度化という問題について、政府の政策、外国企業との取引関係、企業内の人的資源管理といった様々な視点から学んでいく。最終的には、受講生が、自身が研究対象とする国や産業、企業について、技術の高度化の方策を自ら立案できるようになることを目指す。

授業風景

マンツーマン指導のゼミ活動

一つのゼミの学生は原則4人までです。1学年1人のゼミも多いです。大学院のゼミでの指導はほぼマンツーマン指導となり、充実した研究活動が可能です。

中條ゼミの丁寧な修士論文指導



矢倉ゼミの資料や文献をもとに、十分な研究指導



花川ゼミの様々な情報機器を使った研究指導



専門科目の少人数授業

それぞれの学生の研究専門分野に従って講義を受講します。専門分野ごとの授業となるため少人数講義です。多くても10人程度、少ない時は2、3人の講義となり、教員と学生が直接ディスカッションしながら進めることができます。

「企業分析特論」の中條教授の講義の様子



情報系プロジェクト科目でのシステム開発の様子



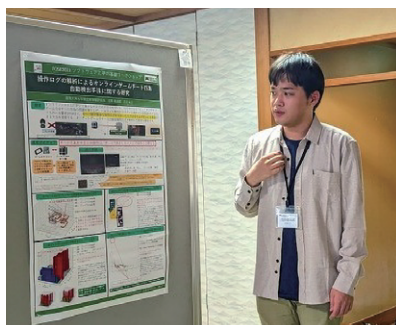
大学院生による模擬講義の様子



フィールドワークや学会、コンテスト等の学外研究活動

授業は学内の教室にとどまることはありません。フィールドワーク調査や学会での研究成果発表、他大学での研究活動など幅広く行われています。

ソフトウェア工学の学会FOSE2023での研究発表



ビジネスプランコンテストへ応募し、最優秀賞受賞



奈良高専でのCoaching技術研究のための10回連続講義



多様な学びの機会

生産管理や事業戦略を実践的に学ぶ企業見学会

本研究科では2015年度より企業見学会を実施しています。日本を代表する企業や特色のある企業の現場を見ることで、生産管理や事業戦略についての実践的な知識を学び、研究のヒントを得ることができる貴重な機会です。

2025年 ソネック株式会社

兵庫県高砂市にあるソネック株式会社（総合建設業・ゼネコン）を訪見し、熱血アグリ事業部が運営するトマト工場を見学しました。最新設備を活用した室内栽培の仕組みや課題について学ぶとともに、同社が太平洋戦争末期にコンクリート船を製造していた歴史など、現在の事業に至るまでの興味深い沿革についてもお話を伺いました。IoT農業による地域との連携にも積極的に取り組んでいる点が印象的でした。



2024年 理化学研究所・計算科学研究センター

神戸市中央区の理化学研究所・計算科学研究センターを訪見し、感染症対策、少子高齢化、気候変動、格差拡大などの複雑な社会問題の解決に資するシミュレーション技術に活用されている、スーパーコンピュータ「富岳」を見学しました。「富岳」誕生にいたる経緯、その性能および社会問題への貢献について講演を聞くだけでなく、教員・院生も合わせて活発な議論を通して世界最高水準のコンピュータの社会問題解決について議論しました。



2022年 万協製薬株式会社

万協製薬株式会社（三重県多気郡）を訪見しました。同社は、事業の多角化にも努め、スキンケア商品の製造に強みを持っており、同社の持つ卓越した技術が消費者のニーズにどのように応え、さらに今後いかなるビジネスの可能性があるのかを、経営者の講演や施設の視察を通じて考察しました。また、もっと広い視野から、企業が地域社会に貢献しながら発展するために必要な条件とは何なのかを考えることで、現代企業が直面する課題について知見を広げることができました。



海外の研究者と交流する学術シンポジウムの開催

年度	テーマ
2001	中国のWTO加盟と日本企業 -グローバルビジネスへの衝撃-
2008 国際	円・人民元と東アジア通貨協力の展望 -日中の役割-
2009	日本企業のCSRをめぐる課題と展望 -東アジアのグローバル化への対応-
2010 国際	アジア新時代の到来と 日本型企業システムの行方
2013 国際	アジアの時代の日本企業 -グローバル人材育成の現状と課題-
2014 国際	日本型オープンイノベーションの目指す方向
2015	観光×ICTの融合と相乗効果 -新たな可能性を求めて-
2017 国際	アジア研究の新視点 -日中米のアジア認識-
2018 国際	超スマート社会におけるIoT技術と 新しいビジネスモデル
2020 国際	企業のSDGsと環境ビジネスに おける日中企業間協力（オンライン開催）
2022 国際	ベイエリア経済振興と産官学連携の役割
2024 国際	ダブルディグリー 人材育成の専門教育に おける海外大学との国際連携

2024年度までに12回の学術シンポジウムを企画開催し、12回のうち8回は世界第一線で活躍する外国人研究者によるご講演と、本学研究者や産・官の実務者たちを交えて、テーマを深めるディスカッションを実施しました。2024年度は本学大学院の海外提携校である広東外語外貿大学から闫相斌（えんそうぶ）学長をはじめ5名を本学にお招きし、国際ダブルディグリー人材養成のための専門教育の在り方について議論を深める大変貴重な機会となりました。



2024年度国際シンポジウム

研究を推進するための修士論文オリエンテーション

研究を推進し、修士論文を執筆するために指導教員をはじめ、副査の教員等のサポート体制が整っています。そのひとつとして、修士論文オリエンテーションがあります。従来の「論文執筆方法」の指導以外に、文献調査方法、アンケート等の統計的データ分析手法、研究倫理を学ぶことができます。また、大学院生全員による研究途中経過報告のプレゼンテーションがあり、他の専門分野の学生の研究にふれることで、研究の幅が広がります。



学習研究環境

図書館

・蔵書数

書架・倉庫 合計約57万冊
所蔵雑誌種数 約2,500種
電子ジャーナル・電子書籍 多数契約あり

・購入希望制度

大学図書館では、大学院生の研究を支援するための制度を設けています。

購入を希望される本がある場合は、図書館サイトの「マイライブラリ」機能より、パソコン、スマートフォンからの申込みが可能です。

制度の詳細などは、図書館ホームページ

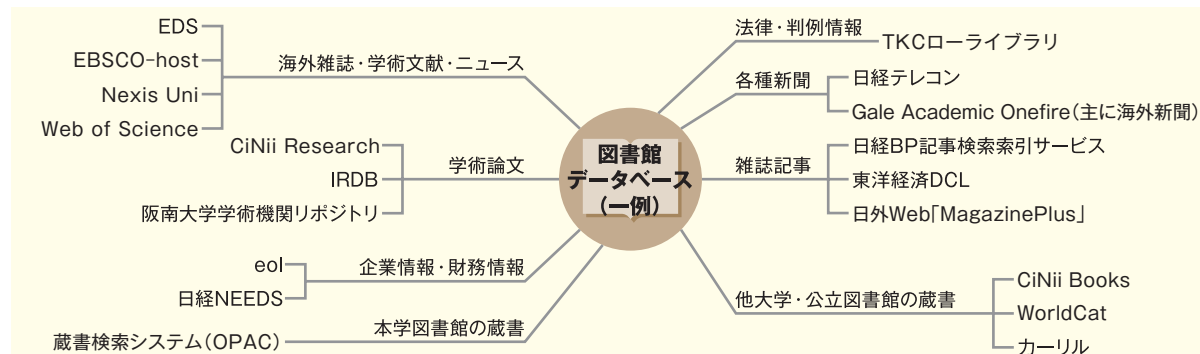
<https://opac-lime.hannan-u.ac.jp/drupal/>の、
利用案内＞図書館の使い方＞購入リクエストメニューをご覧ください。



サポート体制

1. 入手困難な資料でも「相互利用制度」により他大学図書館等の資料を借りたり、コピーを入手することができます。また、資料の所在や利用の方法などの利用相談「レファレンスサービス」をカウンターで受け付けています。
2. 図書館資料をどこからでも検索できる蔵書検索システム(OPAC)や、Webから各種申込みができる図書館個人ポータルサイト「マイライブラリ」が利用できます。
3. 様々な情報を収集するツールとして、図書館ウェブサイトから以下のデータベースが利用できます。
 - (1) 国立情報学研究所『CiNii Research』・・・図書、学術論文を横断検索できる学術情報のポータルサイト
 - (2) 日外Web『MagazinePlus』・・・和雑誌の論文・記事検索
 - (3) 『日経BP記事検索サービス』・・・日経BP社発行の雑誌約60誌の記事検索
 - (4) 『日経テレコン』・・・日本経済新聞社発行の新聞4紙の記事検索、企業検索、人事検索
 - (5) 『日経NEEDS-FinancialQUEST』・・・上場企業の財務データをダウンロードできます。
 - (6) 『朝日新聞クロスサーチ』『ヨミダス』『産経新聞』『産経電子版』・・・朝日・読売・毎日・産経の各種新聞記事の検索
 - (7) 『eol(有価証券報告書)』『eol企業ナビ』・・・企業財務情報と有価証券報告書の検索
 - (8) 『Japan Knowledge Lib』・・・語句、事項など広範囲に検索できる辞書、事典の総合データベース
 - (9) 『Nexis Uni』・・・国外のニュース・新聞記事の検索
 - (10) 『TKCローライブラリ』・・・国内の法律・判例・文献情報の検索
 - (11) 『EBSCOhost』・・・外国雑誌の記事・論文の検索
 - (12) 阪南大学学術機関リポジトリ・・・阪南大学学会の論文の検索・閲覧
 - (13) 『Web of Science』・・・海外の学術論文データベース

この他にも便利なデータベースが利用できます。



大学院生専用の共同研究室

院生専用の共同研究室があり、1人1人に個人専用デスクと鍵のかかるキャビネットが与えられます。また共有のロッカーやパソコン、プリンターも利用でき、気兼ねや不自由なく研究に専念できる環境を整えています。

学会発表への助成

院生がその研究成果を学会で発表する際の交通費や参加費を助成しています(年間の上限は1人4万円)。

コピーカードの配布

院生には学内のコピー機で共通に使用できるコピーカードを配布しています。お金を気にせずに研究に必要な資料をコピーすることができます。



学費・奨学金制度

学費

<大学院>

学費等	区分	入学手続金	後期分納入金	計
入学金		230,000円	—	230,000円
授業料		400,000円	400,000円	800,000円
阪南大学学会費※		5,000円	—	5,000円
合 計		635,000円	400,000円	1,035,000円

- (1) 入学金については、本学学部を卒業または卒業見込の方は不要です。
 (2) 阪南大学学会費は委託徴収しています。 ※外国人留学生入試は除く。
 (3) 学債、協力金および寄付金は徴収しません。
 (4) 一旦納入された学費等は入学辞退または、その他の事由により入学資格がなくなった場合を除き、返還いたしません。
 (入学金は返還不可)

奨学金制度

大学院学生を対象とした奨学金は、次のとおりです。

- ① 阪南大学大学院奨学金
 年間200,000円を給付。返還の必要はありません。
 ② 日本学生支援機構奨学金
 第一種奨学金(無利子)と第二種奨学金(有利子)、授業料後払い制度(無利子)があります。詳しくは日本学生支援機構HPをご確認ください。貸与型奨学金は修了後返還が必要となります。
 ③ その他の奨学金
 この他にも日本政府、民間団体や企業等からの奨学金があり、募集依頼があればそのつど、奨学金関連の掲示板に掲載します。

●奨学金別一覧表(2025年度実績)

奨学金名	貸/給	金 額		取扱窓口	留学生
阪南大学大学院奨学金	給付	年額	200,000円	学生支援課	○
日本学生支援機構	貸与	第一種(月額)	50,000円		×
			88,000円		
			上記から選択		
		授業料後払い制度	授業料支援金(年額) ※貸与金額は学校が決定する。		
			最大776,000円		
			0円		
			生活費奨学金(月額) ※生活費奨学金のみの申請は不可		
			20,000円		
			40,000円		
			上記から選択		
		第二種(月額)	50,000円		
			80,000円		
			100,000円		
			130,000円		
			150,000円		
			上記から選択		

就職支援

本学の就職支援は、50周年記念館3Fの「キャリアセンター」で行っています。大学院学生の就職活動については、基本的には学部学生と同じです。大学院1年次生は学部の3年次生と、大学院2年次生は学部の4年次生とそれぞれ同じスケジュールで就職支援ガイダンスや学内企業説明会などに参加することができます。学内で開催される就職支援イベントに参加して就職活動に必要な知識を身に付けつつ、キャリアセンターの個別就職相談ではそれぞれの状況や悩みに応じたサポートを受けることが可能です。

また、学内で開講する資格講座は学部学生と同一の条件で受講することができます(※資格取得支援制度は適用外です)。

学生健康保険互助会の医療費補助制度

任意で加入することができる学生健康保険互助会の医療費補助制度があります。この医療費補助制度は、病気やけがなどで病院にかかった場合、一定額を限度に医療費の補助を受けることができます。詳しくは大学HPの学生生活支援「医療費補助制度」をご覧ください。学生支援課までお問い合わせください。



阪南大学大学院 企業情報研究科

本キャンパス 〒580-8502 大阪府松原市天美東5丁目4番33号

あべのハルカスキャンパス 〒545-6023 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 あべのハルカス23階

TEL 072-332-1224(代) FAX 072-335-7522 URL <https://www.hannan-u.ac.jp/> E-mail nyushi@hannan-u.ac.jp